



地域生活支援拠点等について / もっと本に触れ合うために / 柴尾ひろみ議員 (生活者ネットワーク)



障がいがあっても、安心して自分らしく暮らす支援について

質問 ①緊急時の対応に相談支援を総合的に行う基幹相談支援センターの設置をすべきでは。

②国が基本方針で示す拠点コディネーターの配置状況は。 ③移動支援は、利用者ニーズに対して十分提供できているか。

市長 ①現在、他自治体の状況を踏まえ設置を検討しているが、緊急時は、地域生活支援拠点等事業で対応することとしている。

②人材確保に課題があり、現状市がその役割を担っている。 ③障害者団体からは利用時間の拡大等の要望があり、事業



発達検査の待機期間解消を / 受益者負担の検討に係る情報公開 / 外山まなみ議員 (自民党小平政和会)



東京都の支援事業を活用して発達検査の待機期間の解消を

質問 ①待機期間短縮を図る東京都の発達検査体制整備支援事業を33自治体が活用しているが、小平市が活用に至らない要因は。

②長い待機期間がこどもの発達や保護者の精神的負担に与える影響を市はどう認識し、他市との差をどう説明するのか。

③いつまでに補助金申請や医療機関との協定締結を行うのか。

市長 ①医療機関との関係構築等の課題がある。市では様々な事業でこどもの相談を受けており、発達検査を受けなくても療育につながる連携を行っている。



データセンターの情報提供等を / ゼロカーボンシティに向けて / 水口かずえ議員 (まちづくり市民こだいら)



天神町のデータセンターについて 市民へ情報提供と環境対策を

質問 ①天神町のデータセンター建設に向けた土地利用構想に

対して、令和7年2月に出された市長の助言に対する事業者からの見解の進捗状況は。

②事業主等が変わったが、データセンターの新しい事業主には再度住民向け説明会から始めてもらうべきではないか。

市長 ①助言に対する事業主からの見解はまだ示されていない。

②土地利用構想の概要等に変更がないため再度説明会からやり直す指導はしていないが、周辺住民へ丁寧な説明し、不安解



不登校児童・生徒の給食支援 / 公立中学校の制服リユース事業 / 中倉茂和議員 (市議会れいわ新選組)



不登校児童・生徒への給食支援について

質問 ①不登校児童・生徒が学校給食を食べられない現状について、市としての認識は。

②不登校児童・生徒に対する給食支援の必要性への見解は。

教育長 ①家庭で十分な栄養を摂取できない場合、健康面での影響が生じ、食育指導を通じた栄養バランスなどへの理解が進まない状況があると捉えている。

②学校以外の場所で児童・生徒に給食を提供するためには、衛生管理や配送等の人員を確保することなどの課題があるため、現時点では難しいと捉えている。

市長 現在試算を行っている。今後、公表する予定である。



外国籍児童・生徒への教育支援体制の充実について / 比留間洋一議員 (自民党小平政和会)



外国籍児童・生徒への教育支援体制の充実について

質問 ①日本語が全く話せない外国籍児童・生徒への対応や、

外国籍保護者との意思疎通において、市立小・中学校の担任教員が困難を抱えているケースがある。通訳支援・翻訳ツールの

提供、多言語対応の外国籍保護者向け資料の整備等、市としてどのような支援を行っているか。

また、今後の対応方針は。

②市立小・中学校で使用している電子教材(デジタル教科書、学習支援ソフトなど)における多言語対応の状況(対応言語の種類、活用状況)は。



市政の信頼回復に向けて / (仮称)地域応援奨学金を創設せよ / 福室英俊議員 (自民党小平政和会)



市政の信頼回復に向けた三役の給料の在り方について

質問 児童扶養手当の誤支給や生活保護申請者の無断撮影等、市で生じた近年の不祥事について、市長の責任の認識は。

市長 いずれの事案も、市民に多大な迷惑と心配をかけ、市を代表する立場として深くお詫びする。市政のトップである市長として責任を重く受け止めている。それぞれの事案は、事務の執行体制に課題があったもの、職員の服務規律に関するものなど、発生の状況や原因に違いがあることから、事案ごとに適切な再発防止策を講じ、市民の信

頼回復に全力で取り組んでいく。

(仮称)地域応援奨学金を創設せよ

質問 消防団員になることを条件とした市独自の奨学金制度を創設できないか。

市長 奨学金制度により若年層への経済的支援を図り、若手の人材確保や消防団活動への理解促進に一定の効果が期待できる。一方、団員対象の奨学金を制度化した自治体からは、卒業等を契機に在籍が継続しない場合もあると聞いており、継続性に課題がある。今後は他自治体の事例等も踏まえ、若手層の入団促進策全体の中で研究していく。

特別委員会中間報告 3月定例会初日に各委員長が行った特別委員会の中間報告は次のとおりです。

広聴広報特別委員会 委員長 三輪 博美

令和5年5月22日の設置以来、調査を行ってきました。前回の中間報告(令和7年2月)以降の経過の概要は次のとおりです。

○期間 令和7年3月18日～令和8年1月13日(計12回)

○主な内容 次回の議会報告会について、こだいら市議会だよりの編集について 外

都市基盤整備調査特別委員会 委員長 さとう 悦子

令和7年6月3日の設置以来、調査を行ってきました。経過の概要は次のとおりです。

○期間 令和7年6月3日～令和8年1月14日(計5回)

○主な内容 都市計画道路等の整備状況について 小川駅西口地区市街地再開発事業の進捗状況について 外

公共施設マネジメント調査特別委員会 委員長 伊藤 央

令和7年6月3日の設置以来、調査を行ってきました。経過の概要は次のとおりです。

○期間 令和7年6月3日～令和8年1月16日(計4回)

○主な内容 小平市都市計画マスタープラン全体構想の改定について(その1)～(その3)

スリー・エックス・スリーとは 3人制のバスケットボールのこと。

日本版DBSとは いわゆるこども性暴力防止法のこと。こどもと接する仕事に就く人の性犯罪歴を確認する、イギリスのDBS(Disclosure and Barring Service)制度を導入する形で法律が成立したため日本版DBSといわれる。

Evidence-Based Policy Making (証拠に基づく政策立案)の略語で、政策の企画について政策目的を明確化し、合理的根拠に基づくものとする。 ※2 フロントヤード改革とは 市民と行政との接点を見直し、市民の利便性向上と業務効率化を図ること。

用語の解説